



国鉄労働組合
東海エリア本部

東京都区港区新橋5-15-5
交通ビル7階

発行責任者 植田 誠
編集責任者 寺崎 浩

社員の努力に報いるべア獲得へ一丸で

東海本部第37回定期大会での代議員発言と書記長答弁

東海本部第37回定期大会での代議員の会場と文書による発言、及びそれに対する書記長答弁を2回にわたって掲載します。

(敬称略 順不同)

新幹線地本 鎌田 博(東京 仕業検査車両所)

私は3月上旬に新型コロナウイルスに感染し、会社報告時に助役とやり取りしていると「年休」を取るように誘導され「年休で処理する」ことを了承せざるを得ないように迫り込まれました。濃厚接触者の組合員も「年休」で休まされている状況です。傷病手当の改善(100/100)をはじめ「感染したら直ぐに休める体制」を作るように東海本部として会社に強く求めるよう要請する。

「出向者の労働条件は、出向先の就業規則に準ずる」と協定化されていることは理解するが「現職場と協力会社の労働条件が乖離している事が問題」と出向者からの意見。同じ東海会社の社員でありながら異なる労働条件で働かされている事が問題であり、出向先会社の労働条件の改善を会社に求めてもらいたい。また、東海本部として「出向者交流会」を年一回開催してもらいたい。

静岡地本・宮坂 務(沼津運輸区)

コロナに感染した人たちは、皆10日前後の年休を使って休む形になっており、二度の濃厚接触者となった社員は大量の年休使用となっている。社員が公共交通機関従事者として、日夜働

いている現状に対して、東海本部は感染者・濃厚接触者は勤務中の感染とみなし、会社としての有休の休暇とするように働きかけて欲しい。

8月から運転業務に関わる責任事故の対象が変更となり、安全を軽視した事象のみが対象となったが、詳細は今後の実例を見て判断することになると思う。責任事故に対する各職場の日勤教育を見ると、管理者の資質、会社の掲げる「あるべき姿」の再検証を行い健全な職場作りを求めたい。

静岡地本は7割弱が専任社員で、今後も増え続けます。組織拡大が喫緊の課題ですが、現状の組合員の期待に答えることも重要であり、出向手当や専任社員の労働条件改善に向け東海本

部として奮闘することをお願いする。

新幹線地本・西里 重則(大阪 仕業検査車両所)

新幹線大阪地区本部は、専任社員が8割弱で出向者も5割近くで、職場の実態把握が難しい状態となっており組織を見直し、地区本部を分会に、分会を班とする再編を進めている。

東海を除くJR5社が赤字路線の状況を明らかにし、ローカル線の維持が難しくなっていることを国民・利用者に訴えている。国の有識者検討会は、条件を課した上で会社側や自治体側が見直しの協議に入れるとの内容の提言をまとめた。国労は「分割・民営化」に反対したが、その理由の一つは「地方ローカル線・赤字路線の切り捨てが行われる」と主張してきた。まさに、国労が訴え危惧してきた事態となってきたが、今の国労がこの問題をどの様に考え運動をしていくのかが問われている。国労本部及び東海本部の見解と今後の運動の提起をお願いしたい。

静岡地本は名古屋地本とともに「東海の会」による「JR利用者アンケート」を取り組んでいる。静岡地区では、自治体訪問と配布行動を実施し、JRを利用する皆さんからの意見を集約し、中部運輸局・JR東海に直接届け改善を要求している。昨年度は700件近い意見が寄せられ、中部運輸局には検討資料として受理されたが、JR東海は受取りを拒否し続けている。グループ会社に働く仲間と劣悪な労働条件改善を求めるとともに、利用者と共に安全・安心な公共交通の再生を目指して運動を構築しなければならぬ

同一職場の社員が多数感染時、

具体的な対応と対策を明確にするとともに、感染者・濃厚接触者に対し特別救済等、休暇を含めたケアが必要であり改善を求めたい。

22春闘回答で、若手社員から住宅ローン返済・子どもの学費など苦悩する声が多く出されている。労働者の立場に立った賃金・生活の底上げが重要だ。国労は、全国単一の産業別労働組合であり、企業の枠を超えた要求実現と雇用と権利を守る闘いを進めよう。

静岡地本は名古屋地本とともに「東海の会」による「JR利用者アンケート」を取り組んでいる。静岡地区では、自治体訪問と配布行動を実施し、JRを利用する皆さんからの意見を集約し、中部運輸局・JR東海に直接届け改善を要求している。昨年度は700件近い意見が寄せられ、中部運輸局には検討資料として受理されたが、JR東海は受取りを拒否し続けている。グループ会社に働く仲間と劣悪な労働条件改善を求めるとともに、利用者と共に安全・安心な公共交通の再生を目指して運動を構築しなければならぬ

静岡地本・前田 眞弘(沼津運輸区)

(次頁に続く)

家族の幸せを災害から守る

火災共済 オプション保障

火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障+修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。

B1424401E2144-20150209

交通共済



類焼損害保障



個人賠償保障



借家人賠償保障+修理費用

※借家にお住まいの方のみ

オプション保障(類焼損害費用保険、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険+修理費用)は、共済火災海上保険株式会社と共済火災海上保険株式会社が提供する保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード
交通共済(JR職域生活) 全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

(前頁からの続き)

静岡地本・西山 智司(沼津駅)

沼津駅は、4週間に一度の間隔でポイント注油が行われ、見張り体制での作業で最低7名が必要。安全な作業のために国労としても多くの見張り員を配置しての作業を要求しているが、非番の社員を業務に就かせての作業の時間が、寝不足の非番者はより熱中症のリスクを高めている。東海本部は、現場で働く社員の熱中症リスク軽減や安全に働ける環境作りを進めてもらいたい。

では多くの機関紙が発行されており、以前先輩より「職場の機関紙は労働組合運動のパロメーターだよ」と教えられた。若い社員に聞くと国労の機関紙は文字が多くて読む気にならないと言われ、分会発行の機関紙は身近な出来事や、分会・地本で行ったレクや行動を中心に、若い社員にも国労は運動もレクも楽しくやっていると発信している。

名古屋地本・土屋 恵輔(出向・東海交通機械)

コロナ感染拡大で各種大会もリモートで開催しなければならぬ状況で、リモート会議等の在り方について、動員費や会議

書記長 答弁

コロナ関係に対しては鎌田、宮坂、前田、西山代議員からご意見をいただいた。これまで交渉の中で勤務(年休)の取り扱いや賃金に対し組合員が不利益にならないよう交渉してきている。会社としては保存休暇の目的外使用を認めているが、これは、年休の残日数が少ない社員で保存休暇を取得している一部社員にしか使用することができ

ず全社員公平な制度とは言えないと思います。各代議員のご指摘のご意見のように罹患した場合には罹患休暇の新設や時限的な休暇を求め組合員が安心して休める体制づくりを引き続き改善を求め交渉を行っていく。出向会社における労働条件等については、鎌田、土屋代議員からご意見をいただきました。また、CMCにおけるパワハラ

国労東海本部のホームページをリニューアル。アドレスは下記を参照



費の費用に対し組合として規約等の整備をお願いしたいと思う。

出向会社のパワハラ問題で、地本として6月末に団交を開催し「ハラスメントの無い職場が

一番良い。われわれもそれを求めていく」との会社回答を引き出した。しかし、状況は改善されず、労基署への申告となった。労基署の出向会社社長への聞き取りに対し、勤務指定・始終業時間や勤務時間構成を無視する発言を繰り返す状態で、労基法を理解できない管理者を置く出向会社も問題だが、そこへ出向させるJR東海にも責任がある

と考える。東海本部として、グループ会社等で労働者が働き続けられる

問題について、名古屋地本と連携し交渉を重ねてきていること

に対し東海本部としても敬意を表したい。未だに改善には至っていないようですが、交渉経過をぜひ東海本部に挙げていただき、内容を精査して本部・本社は

間交渉で活用していきたいと考えています。グループ会社の労働条件改善については、春闘・労働協約交渉で組合員の実態を述べてきていますが、引き続き粘り強く交渉を行い、出向会社の労働条件改善に向けて交渉を行っ

ていきたい。

出向者交流会については、各地方本部において開催されていると考えるが、東海本部としてはWEBを活用した集会を開催

予定している。西里代議員からローカル線問題について発言がありました。地方ローカル線問題は、JR7社の共通認識だと考えています。国労は、分割民営化反対の理由として「地方ローカル線・赤字路線の切り捨て」を訴えてきた。そしてその考えは今も変わらな

よう、地方・現場から要求を吸い上げてフットワークの軽い交

渉をお願いしたい。(次号に続く)

いものだと考えている。交通弱者、誰もが平等に移動する権利

については何としても死守しなければならぬ。まずは、本部・全国のエリア本部との情報交換を密にし、地方ローカル線の問

題を共有し、東海本部としてどのような取り組みができるのかを検討していきたいと考える。また、本部主催の国土交通省要請や各自治体への要請行動等に積極的に取り組んで行く。JR東海は地方ローカル線問題について現在収支を含め明らかに

する考えはないようです。しかし、どの時点で「地方ローカル線の赤字線区」の切り捨てが提案されるかわからない状況で東

海本部としては、静岡・名古屋両地方本部が取り組んでいる「東海の会」のJR利用者アンケートをもとに、中部運輸局や各自治体への改善申入れに積極的に関わっていく、地方ローカル線問題、鉄道を守る闘いを取り組んでいく考えです。

(次号に続く)

Life insurance advertisement for Affac (アフラック) featuring a table of monthly premiums and benefits for various age groups and genders. Includes contact information for Affac agents in the Tokai region.